

地域の中に 人と人との絆を つくる活動

「広がれボランティアの輪」連絡会議
10周年記念シンポジウムから

「広がれボランティアの輪」連絡会議(会長:阿部志郎/横須賀基督教社会館館長)は設立10周年を迎え、6月7日に記念シンポジウムを国連大学本部(東京都渋谷区)で開催しました。あわせて、一昨年より継続している「コミュニティ」に関わる提言の最終章を発表しました。ここでは記念シンポジウムの中から、コミュニティを築いていく3つの事例を紹介するとともに、連絡会議設立経緯を含めたボランティア・市民活動の10年を振り返ります。



孤立を解消し、 多様な文化を生かす コミュニティへ

特定非営利活動法人 たかとりコミュニティセンター(神戸市)
専務理事 日比野 純一さん

は当初、様々な言語で翻訳した文書を閲覧板のように回して情報を伝えていた。その後、ラジオ放送を開始し、ベトナム語、韓国・朝鮮語、スペイン語などの言葉で震災に関する情報を放送し、情報面での不平等の解消を図った。

◆ 人と人との間に橋をかける

国籍・世代・性別など様々な違いを超えて、多様な文化的背景や価値観をもった人たちが集まり、それがまちの魅力となるようなコミュニティをつくっていくことが「たかとり」の活動の目的であり、そのためには地域の中での孤立を解消していく活動が必要となる。

震災後の1~2ヵ月は、異なる文化をもつ住民同士の間で、言葉や習慣の違いからあつれきを生じることが多々あった。ある在日外国人が何かルール違反をすると、その民族コミュニティ全体を日本人が非難したり、その逆があったりと、在日外国人と日本人との間に橋がかかっている状態だった。

民族やコミュニティ同士の反目を乗り越えるには、個人として一人ひとりと人間関係をつくっていくことが大切である。夏祭りや震災の周年事業などとともに行う中で、名前を知らなくても一緒にやった体験は心に残る。そうした積み重ねが相手やその属するコミュニティへの理解を深め、人と人との間に橋をかけていくことになる。

この9年、地域に向けて自分たちの活動を伝え、理解しあっていくきめ細かい活動に取り組んできた。ボランティア活動は、大きなイベントや目立つ活動も必要だが、支援者のネットワークを広げていくことをこれからも大切にしていきたい。



FMわいわい放送局

同じように被災していても、日本人に比べ在日外国人は必要な情報が得られないことが多い。日本語を理解できない住民は、日常生活に必要な情報も得られず大変な思いをしていた。行政ではきめ細かい対応が難しかったため、「たかとり」で

たかとりは、敷地内にある8つの団体により構成されているネットワーク組織である。それぞれの団体は、多言語での情報提供、教育、IT関係など独自の活動を行っているが、協働で一つのプロジェクトを実施することもある。

コミュニティ放送局 FMわいわい	「多文化共生と人間らしいまちづくり」のメッセージを送る放送局。
NGOベトナムinKOBE	ベトナム人自身による在日ベトナム人支援の地域活動。
多言語センターFACIL	多言語の翻訳、通訳をするNPOのコミュニティビジネス。
アジア女性自立プロジェクト	アジア女性の仕事づくりなど、女性の生きやすい社会をめざすプロジェクト。
ワールドキッズコミュニティ	多文化の子どもたちの育成支援を通してコミュニティづくりに取り組む活動。
リーフグリーン	高齢者、障害者、子育て中の親とその子どもたちを対象とした自立支援活動。
ツール・ド・コミュニケーション	コミュニケーションの道具として、パソコンやインターネットを地域活動やマイノリティの自立支援に役立てる取り組み。
ひょうおんテック	市民活動団体に対する、パソコンを利用した情報通信の支援。



地域のみんで まちおこし ~NPOは全戸加入

特定非営利活動法人 夢未来くま(静岡県)
副理事長 大平 展子さん

◆ 地域の全世帯が加入して村おこしを進める

静岡県北西部の天竜市熊地区は人口900人、地域住民は愛着をこめてこの町を「くま」と呼ぶ。林業で賑わったこの地域は、その衰退とともに過疎化・少子高齢化が進んだため、村おこしを始めた。その事業費の一部を公有林の伐採で得た利益で賄ったという事情もあり、村おこしを進める熊地区活性化推進協議会は、306戸全戸が加入して昭和61年に設立された。



そば打ち体験

村おこしは女性が中心となり、そばと味噌の加工を通して食文化の伝承普及活動を展開するもので、始めて2年後には一定の収益を上げられるようになった。事業の後継者や社会的な信頼の問題から、自分自身の活動は地域に広がりを見せていった。平成11年に活性化推進協議会を解散して翌年6月、

NPO法人となった。組織は変わっても活動は継続しているため、地域の6カ所の集会所で説明会を開いて十分な説明を行ったうえで、NPO法人に全戸が加入することになった。

◆ 地域住民の声を聞く

夢未来くまが実施する事業は、食文化の伝承普及や自然環境の保全に加え、福祉や教育文化活動等幅広く、事業を通して地域振興と相互扶助に基づく明るく住みよい地域をつくることをめざしている。事業で得た収益を地域に還元するコミュニティビジネスのモデルとしても脚光を浴びている。

会員の声を組織や事業に反映させるために、地域を23区域に分けてNPO地区協力員を一人ずつ配置した。NPO地区協力員は区域内の会員への情報伝達や意見の集約を担い、会員である地域住民と「くま」との橋渡しを行っている。

また、交わされる会話やイベント、集会等で参加者から出される多様な意見も、会員からの大切な意思表示であると考えている。

全戸加入という組織が皆に理解されるまでかなり時間がかかり、当初は活動の中心になって動く女性たちに反対する声もあった。しかし、丁寧に地域住民の声を聞き取り、「地域をみんなでつくっていく」という思いを共通のものにしていく過程を経て、「くま」の活動は地域に広がりを見せていった。

自分の出身地を、「熊」と言えず「天竜市です」と言っていた子どもたちが、「ほくの出身地は水車の里のくまです!」と胸を張って言うようになった。子どもたちが誇れる地域システムづくりを、これからも地域全体で考えながら取り組んでいく。

活動内容	市場産品の育成	味噌、そばなどの農産物の加工販売。「食堂 かあさんの店」、「製造開発 水車の里」、物産館「ぶらっと」、イベントの出店など。
	福祉	高齢者への給食サービスの提供。いきがいハウス「どっこいしょ」でのデイサービスなど高齢者福祉サービスの実施。
	環境保全	「棚田ウォーク」「ほたるの学校」など、郷土の豊かな自然を通して子どもたちに体験型環境学習を提供。
	交流	体験学習活動。都市の子どもや高齢者の田舎体験、そば打ち体験、小学生のホームステイ事業など
	エコマナーの導入実験	地域のコミュニケーション再構築のためのエコマナーパイロット事業



ボリビアに障害児教育の種をまく

元国連ボランティア(ボリビア共和国)
上條 貴子さん

◆ オルロ市初の養護学校設立へ

1998(H10)年、私は青年海外協力隊としてボリビア、オルロ市の障害児施設に配属された(後に、国連ボランティアとして改めてオルロ市に派遣される)。私が派遣された時、その施設では子どもの教育や教師の質の向上はなおざりにされ、月謝も高く入れない子どもが多かった。障害児がボリビアの教育の対象からもれている現状に直面し、一緒に働いていた心理士の女性と施設を辞め、新たなプロジェクトに着手した。

そのプロジェクトは、幼稚園から小学2年までの児童を対象に、毎年10%以上にのぼる留年・退学児の原因を探り、知的・学習障害のある子どもたちの調査・診断をし、その指導も試みるという取り組みである。学校を訪問して見つけた障害のある子どもたちのために、部屋を借りて障害児学級を開始したところ、孤立して家にこもっていた障害児もどンドンやってくるようになった。

健常児の学校も教育環境が整っていない状態で、障害児教育が

できるだろうかと悩み、行政に交渉する日々が続いた。政情不安で行政システムが頻りに変わる中、市長、知事、果ては国の教育省への直談判を繰り返し、2003年3月にオルロ市初の公立養護学校の認可が下りた。

◆ 保護者の力を引き出し、行政を動かす力になる

当初保護者たちの障害児教育への関心は低く、障害児を抱えて表に出たがらなかったが、教育が子どもたちを変えていく様子を見て学校に関心を持ち、保護者同士もつながりができるなど、次第に変化が現れてきた。

学校の認可は下りても問題は山積しており、引き続き教育省との交渉を続ける傍ら、保護者たちも市民デモや知事との直接交渉を行うなどの行動力を見せた。収益で机を買うために、保護者たちは子どもたち作成のクリスマスカードを販売するといった活動も行った。

学校設立後にはオルロ市教育委員会の許可を得て、保護者会が正式に発足したことを機に、その主体性が一層明確になった。学校の予算確保等に向けて、校長とともに交渉力を高め、学校運営の安定に向けて積極的に動き始めている。

「広がれボランティアの輪」連絡会議と ボランティア・市民活動の10年

シンポジウムの前半に行われた対談から、
「広がれボランティアの輪」連絡会議が発足した経緯と、
ボランティア・市民活動のこれまでの10年を振り返ります。

早瀬昇氏 + 和田敏明氏

(社会福祉法人 大阪ボランティア協会 事務局長)

(社会福祉法人 全国社会福祉協議会 事務局長)

◆ 広く国民が参加できるボランティア活動の提案

平成5年に厚生省中央社会福祉審議会地域福祉専門分科会が出した意見具申は、それまでのボランティア・市民活動の考え方を大きく変えるものであった。活動意欲のある国民が広くV活動に参加できるように、参加型福祉社会に向けた枠組みや基盤づくりを提案し、「いつでも、どこでも、誰でも、気軽に、楽しく」というキャッチフレーズも出された。さらに、全国レベルにおける関係機関・団体等のネットワークの提案から、平成6年の「広がれボランティアの輪」連絡会議(以下「連絡会議」)の設立へとつながっていく。

◆ 救援活動で示したボランティア・市民活動の役割

平成7年の阪神・淡路大震災における救援活動において、行政ではできない非常に大きな役割をボランティア・市民活動が果たし、活動の重要性を示した。この救援活動の成果により、ボランティア・市民活動の社会的な役割が高く評価され、NPO法制定への機運が高まり立法化へと向かった。

◆ NPOの発展とボランティアとの関係

「NPO」という単語が非常に広く普及した背景には、「特定非営利活動促進法」という名称が関係しており、法律名が長いためにマスコミがNPO法と略したことが発端となっている。「NPO」という言葉の普及によって、無償のボランティア活動と住民参加型在宅福祉サービスなどの有償の非営利活動を概念的に整理できるようになった。

NPOの存在の中核にはボランティア活動があり、ボランティア活動もNPOも双方とも非営利の取り組みの中の活動スタイルの違いでしかない。Profitを「利益」ではなく「配当」と考えると、NPOは「非配当組織」となり、概念的に明確になるのではと思われる。

◆ 提言活動と今回の提言のめざすもの

「連絡会議」では、阪神・淡路大震災の年の6月に、その支援活動から学んだことを含めて2本の提言を行っている。これ以後「連絡会議」では毎年提言を出しているが、提言の作成にあたっては、常に徹底した参加型の手法で多彩な参加団体の意見を集約しており、提言の内容はいま読んでも古びた印象はない。コミュニティをめぐる提言の最終章では、生活のベースとなる地域社会をもう一度再建できないか考えてみようということがねらいである。地域社会とボランティア・市民活動の協働には欠かすことのできない、共生のための基盤の共有化を図ることをめざしている。



早瀬昇氏

これまで地縁型の組織と、市民活動などの機能型の組織は十分な交流がなかった。どちらも必要な活動であり、それをいかに引き合わせ、協働の活動につなげていくかが課題だ。

一人ひとりの活動は小さくても、人と人をつくりネットワークをつくっていけば、多くの問題を解決することが可能。個人の自発性を育て、個がつながって大きな活動に発展し、それが社会を動かす力になればいい。



和田敏明氏

「コミュニティの再考」—「広がれボランティアの輪」連絡会議提言

「広がれボランティアの輪」連絡会議が2002年から3年間にわたり発表してきた提言は、ボランティア・市民活動が地域社会の中でより大きな役割を果たしていくことが求められている今日、その推進団体としてのわれわれが果たすべき役割と課題を明らかにしたものである。

序章	「地域社会」と「コミュニティ」の意味の違いを整理した。「地域社会」は地域を基盤に地縁関係を母体とした「存在概念」として、「コミュニティ」は地域社会という生活の場などにおいて、市民が市民としての自主性、主体性を自覚して様々な活動を通じて意識的に形成していく「形成概念」として位置づけた。またコミュニティは、理念や目的を大事にするきわめて機能的なものとして捉えた。
第2章	新たなコミュニティ形成に向けた取り組み、あるいは地域社会やコミュニティとの協働の取り組みについて、「ソーシャルキャピタル」(社会関係の含み資産)の側面を踏まえ多様な実践事例に学んだ。市民の主體的な参加、協働、そして様々な社会的資源の循環を促進することを深める概念として、「つなげる」「絆を強める」という二つの要素が大きく関わっていることを明らかにした。
第3章(最終章)	「つながり」を実践する多彩な事例を紹介しながら、「つながる」ことを通して地域に多様性を形づくることは、コミュニティの形成過程に他ならない。そのために生じる葛藤や矛盾を認めあい共有しあうことが、市民社会を築くプロセスであることを明らかにした。

提言の詳細はこちらをご覧ください。➡<http://www3.shakyo.or.jp/hirogarewa/hpteigen.pdf>